

2024 年 10 月 10 日

マクセル株式会社に対する DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン にかかる対話報告書

本資料は、マクセル株式会社（以下「マクセル」という。）に対する DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン※（以下「本 DBJ-対話型 SLL」という。）を組成するにあたり、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）がマクセルのサステナビリティ戦略について対話した内容、並びに本 DBJ-対話型 SLL の、サステナビリティ・リンク・ローン原則（以下「SLLP」という。）及びグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（以下「環境省ガイドライン」という。）への準拠性について、環境省ガイドライン上の内部レビューの手続きに従い、DBJ が取りまとめたものである。

※DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンとは、SLLP 及び環境省ガイドラインに基づき、貸付人である DBJ が対話を通じて借入人のサステナビリティ経営高度化に資する適切な SPT 設定を支援するとともに、貸付期間中の定期的な対話により SPT の達成に向けた伴走を行うものである。

目次

1. 本 DBJ-対話型 SLL の概要.....	3
2. マクセルのサステナビリティ戦略.....	3
(1) 企業概要.....	3
(2) 経営理念.....	5
(3) マクセルが実現したい未来.....	5
(4) マテリアリティ.....	6
(5) 中期経営計画 MEX26（2024～2026 年度）.....	8
(6) 環境ビジョン.....	9
(7) サステナビリティ経営推進体制.....	10
3. KPI の選定と SPT の測定.....	12
(1) KPI/SPT の概要.....	12
(2) KPI/SPT に取り組む背景（関連する社会課題・外部環境の変化）.....	12
(3) KPI/SPT のマテリアリティにおける位置付け.....	14
(4) SPT の野心性.....	14
① 過去実績との比較.....	14
② 国の指標との比較・業界他社との比較.....	15
(5) KPI/SPT を達成するための戦略.....	16
4. ローンの特性（貸出条件との連動）.....	20
5. レポーティングと検証.....	20
(1) 貸し手への報告.....	20
(2) 一般的開示.....	20
6. 内部レビュー.....	20
(1) マクセルの内部専門性.....	20
(2) DBJ の内部専門性.....	21
(3) 貸し手への事前説明.....	22
(4) 一般的開示.....	22

1. 本 DBJ-対話型 SLL の概要

マクセル及び DBJ は、本 DBJ-対話型 SLL の組成に際し、以下の KPI を選定し、SPT として設定することに合意した。

KPI マクセルグループ※における CO₂ 排出量 (Scope1・2)

※マクセル及び国内グループ会社 (4 社)

SPT KPI につき 2026 年度に 51,343t-CO₂ に削減すること
(以下「本件 SPT」という。)

2. マクセルのサステナビリティ戦略

(1) 企業概要

マクセルは、コイン形電池等のエネルギー関連製品、工業用粘着テープ等の機能性部材料、車載カメラ用レンズユニット等の光学・システム製品、及び健康・理美容機器等のライフソリューション製品の製造・販売を手掛けるメーカーである (図表 1)。

<図表 1>



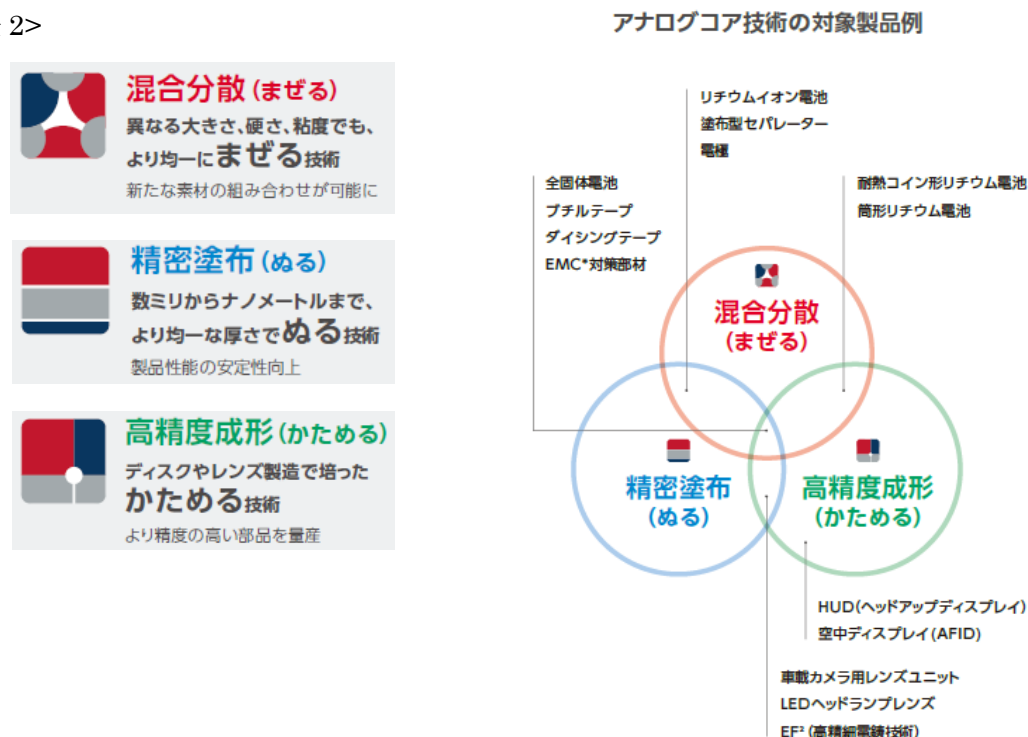
(出所：マクセル「統合報告書 2024」)

マクセルは、1961 年に創業以来、1963 年には国内で初めてアルカリ乾電池「MAXELL (Maximum Capacity Dry Cell) = 最高の性能を持った乾電池)」を生産、1966 年・1976 年には国内初となるカセットテープ・フロッピーディスクの商品化に成功し、さらに 1987 年には世界最小径の酸化銀電池を商品化する等、国内にとどまらず世界に先駆けて新たな価値を創出してきた。1990 年代に入り、パソコンが

高機能化するなか、マクセルはカセットテープやディスク製造において培った「高精度成形」技術を活かして世界で初めて書換型の DVD-RAM を商品化する等、製品開発を通じてアナログからデジタルへの時代の変革を支えていった。また、2000 年代以降には「高精度成形」技術に加えて、創業製品である乾電池開発の「混合分散」技術や、カセットテープ製造等での「精密塗布」技術を活かし、耐熱コイン形二酸化マンガニリチウム電池や車載カメラ用レンズユニットの商品化等、事業の主軸を民生品から産業用部品へとシフトしていった。足許 2020 年代においては、医療用途向けコイン形リチウム電池等の様々な製品の供給に加え、持続可能な社会への意識の高まりを受け、永久電源として期待される全固体電池をはじめとして新たな価値も生み出し続けている。

このように、素材の大きさ・硬さ・液体の粘度に関わらず均一に混ぜ合わせる「混合分散（まぜる）」技術や、あらゆる粘度の塗料や粘着剤を広範囲に均一な厚さで塗る「精密塗布（ぬる）」技術、及び精密な金型製造技術と成形技術から成る「高精度成形（かためる）」技術は、今日に至るまで様々な製品開発の過程で磨かれ、アナログとデジタルをつなぎ、さらにデジタル技術だけでは到達しえない複雑で繊細な領域のモノづくりを実現させる「アナログコア技術」として、現在も多くの製品に活かされている（図表 2）。

<図表 2>



（出所：マクセル「統合報告書 2023」）

(2) 経営理念

マクセルは、創業の精神を継承しつつ、社是として「和協一致 仕事に魂を打ち込み 社会に貢献する」を掲げ、「企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力すること」を経営理念とし、持続可能な社会に貢献する意思を表している。

(3) マクセルが実現したい未来

マクセルは、企業価値の拡大とさらなる社会貢献を果たすべく、2017年に組織改編・社名変更を行い、「第二の創業」と位置付けて新たな飛躍に向けた第一歩を踏み出した。ブランドロゴや新たなブランドスローガン「Within, the Future／未来の中に、いつもいる」を制定し、グループとして同じ方向を見て経営するために、前述の経営理念を土台に、2020年に経営の基本方針となる「MVVSS (Mission, Vision, Value, Spirit, Slogan)」を策定した(図表3)。この基本方針において、独創技術のイノベーション追求を通じて持続可能な社会に貢献することを、マクセルが果たすべき使命(Mission)として掲げ、持続可能な成長を目指し、アナログコア技術で社員・顧客・社会にとってのMaximum Excellenceを創造することを、実現したい未来(Vision)としている。

<図表 3>

マクセルが果たすべき使命	
M ission	独創技術のイノベーション追求を通じて 持続可能な社会に貢献する
マクセルが実現したい未来	
V ision	独自のアナログコア技術で、社員・顧客・社会にとっての Maximum Excellenceを創造する
マクセルが約束する価値・強み	
V alue	マクセルグループは、3つの価値創出を通じて、 すべてのステークホルダーに企業価値の最大化を約束します
Technological Value 独創性と技術力を源泉に追求し、新たな価値を生みつけます。 Customer Value お客様のニーズに応え、安心・安全な製品を提供するため、期待を超えるモノづくりをつづけます。 Social Value 豊かで持続可能な社会の実現のため、世の中の変化を捉えながら、あらゆる課題に挑戦しつづけます。	
マクセルが大切にしている精神	
S pirit	社是 「和協一致 仕事に魂を 打ち込み 社会に貢献する」
マクセルグループ共通のスローガン	
S logan	ブランドスローガン 「Within, the Future」 - 未来の中に、いつもいる -

(出所：マクセル「統合報告書 2024」)

Vision の中で掲げられている「アナログコア技術（まぜる×ぬる×かためる）」は、前述のとおり創業以来今日に至るまで、製品開発や製造の過程で育まれてきた技術の蓄積であり、他社が容易に模倣できない、かつ、デジタル技術でも実現できない匠の技術として、マクセルの価値創造の源泉となっている。マクセルは、顧客が求める製品仕様や条件に対してアナログコア技術を組み合わせ、顧客や社会の課題解決に資する「マクセルにしか作れない製品」を提供することで、顧客にとって「なくてはならない存在」となること（「Maximum Excellence（＝最高の価値）」を提供できる存在になること）を目指している。この Vision を体現する製品が、マクセルが近年精力的に用途開発を行っている「全固体電池」と呼ばれる小型の次世代電池である。全固体電池には、安全性・電池特性（長寿命、高容量、高出力）・耐熱性といった特長があり、マクセルは、「中期経営計画 MEX26」で掲げる注力 3 分野（①ICT/AI、②ヘルスケア、③モビリティ）において、顧客との対話を通じて課題やニーズを吸い上げながら、開発ロードマップを策定し、製品の開発に取り組んでいる。具体的には、高温環境での使用が想定される、産業用ロボット（①ICT/AI）や滅菌を必要とする医療機器（②ヘルスケア）、厳しい環境下で使用される EV 車両や自動運転車両のセンサーやバックアップ電池（③モビリティ）等に使用することができ、労働人口の減少や医療の効率化、環境保全等の社会課題解決に貢献できる可能性を秘めた製品として、今後もさらに改良を重ね、分野や用途を広げていく方針である。

このように、独自のアナログコア技術を基盤に、顧客や社会の課題解決に資する唯一無二の Maximum Excellence を創造・提供することが、マクセルが実現したい未来であり、強いこだわりを持って取り組んでいることである。

（4）マテリアリティ

マクセルは、長期的な外部環境変化を見据え、自社に関わる「徹底した価値追及のための重要課題」として、2021 年 8 月に 7 つのマテリアリティ（01. 独創技術によるイノベーション創出、02. 成長事業を通じた社会課題の解決、03. 価値を生み出す人・組織づくり、04. 顧客価値の最大化、05. 環境活動による経済価値の創出、06. 事業ポートフォリオ経営の強化、07. グループガバナンスの強化）を特定している

（図表 4）。特定にあたっては、グローバルな社会課題を把握・リスト化して絞り込むために、まず、SDGs や ISO26001 等に代表される国際的なガイドラインから自社の製品・サービス・活動に関わる課題を網羅的に抽出し、10～20 年後にマクセルが目指す姿や社会から期待される項目等を加え、33 項目をマテリアリティ候補として選定した。その後、重要度を分析するために、社外のステークホルダーや役員・社員を対象としたアンケート調査を実施し、マクセルにとって重要な課題を客観的に評価した上で、最終的に 7 項目へと絞り込んだ。翌年には、それぞれのマテリアリティにおいて達成に向けた進捗管理を行うべく計 24 個の KPI が設定され、特定からちょうど 3

年目にあたる今年度においては、設定した KPI の棚卸と見直しが実施された。2023 年度を目標年度としていた KPI12 項目のうち達成した 8 項目を含む KPI が見直され、2030 年に向けてさらに各種取り組みを加速させるべく計 23 個の KPI が再設定されており、9 月末に開示された「統合報告書 2024」においてその詳細が掲載されている（図表 4 MEX26 における KPI）。

<図表 4>

進捗の凡例 ○100%以上：数値及び項目達成 ○90-99%：中長期目標に対して概ね予定通り △89%以下：未達/達成年度へ向けた課題あり

マテリアリティ	MEX23			MEX26		
	アクションプラン	KPI	結果	アクションプラン	KPI	
01 独創技術による イノベーション創出	新たな価値を生み出す独創技術の進化	次世代開発技術に関する特許資産数：5年で1.5倍（2026年度）	○	新たな価値を生み出す独創技術の進化	次世代開発技術に関する特許資産数：5年で1.5倍（2022年～2026年度）	
	効率的な R&D のためのマーケティングの強化	高収益な A、B 事業売上高比率：50%超（2023年度）	△	新事業を生み出すためのパートナーシップの強化	新規事業統括本部からの新製品創出3件（MEX26期間）	
02 成長事業を通じた 社会課題の解決	・ 5G/IoT 関連ビジネスを通じた、高度情報社会への貢献 ・ ヘルスケア関連ビジネスを通じた、先進医療や健康分野での貢献 ・ モビリティ関連ビジネスを通じた、高信頼性センシングによる安心・安全な社会への貢献	注力3分野 成長13事業：全体の売上高の伸び率10%（2021年度比2023年度）	○	・ モビリティ関連ビジネスを通じた、安心・安全な社会への貢献 ・ ICT/AI 関連ビジネスを通じた、高度情報社会への貢献 ・ 人/社会インフラへの貢献	成長11事業 売上高の伸び率20%以上（2026年度）	
03 価値を生み出す人・ 組織づくり	人を活かすマネジメントの強化（人材戦略構築、適材適所・タレントマネジメントの推進）	タレントマネジメントシステム：2026年度までにグループ会社へ導入	○	人を活かすマネジメントの強化（人材戦略構築、適材適所・タレントマネジメントの推進）	タレントマネジメントシステム：2026年度までにグループ会社へ導入 キャリア面談実施率：100% 評価者教育：2回/年 従業員意識調査 仕事のやりがい度の向上：90%以上（2026年度）	
		キャリア面談実施率：100%	△		求める人材のスキルマップ作成（2026年度）	
	0から1をつくる、プロアクティブな人材を創出する人材育成・評価の仕組みの構築	人材ポートフォリオ策定 評価者教育：2回/年	○ ○	0から1をつくる、プロアクティブな人材を創出する人材育成・評価の仕組みの構築		
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進（多様な人材活用と異なる価値観の受容）	従業員意識調査 総合満足度の向上：≥90%（2026年度） 女性新卒採用：事務系50%、技術系25%以上	△ ○	ダイバーシティ&インクルージョンの推進（多様な人材活用と異なる価値観の受容）	男性育児休業等の取得促進 取得率100%（2024年度） 女性新卒採用：事務系50%、技術系25%以上	
	業務プロセス標準化による生産性向上と技能継承の推進	従業員意識調査 仕事のやりがい度の向上：≥90%（2026年度） 全社教育計画の達成率：100%継続	○ ○	業務プロセス標準化による生産性向上と技能継承の推進	従業員 年間総実労働時間の短縮 2023年度比 2.5%削減 1850時間（2026年度） 全社教育計画の達成率100%継続	
04 顧客価値の最大化	顧客課題の先にある社会課題を解決するモノづくりへの変革	高収益な A、B 事業売上高比率：50%超（2023年度）	△	顧客課題の先にある社会課題を解決するモノづくりへの変革	成長11事業 営業利益率15%以上（2026年度）	
	正道に基づいた品質と製品安全を最優先する仕組みの構築	SQM(Super quality management for Maxell Group)の推進と新規リコール事業ゼロ	○	正道に基づいた品質と製品安全を最優先する仕組みの構築	SQM(Super Quality Management for Maxell Group)の推進と新規リコール事業ゼロ	
	マクセルブランドのコアとなる製品・サービスの価値向上	顧客フィードバックについてのフォーマット統一を2022年度に実施。以降継続改善を進める。	○	マクセルブランドのコアとなる製品・サービスの価値向上	顧客アンケートの継続実施と低評価の改善 改善目標 50%以上（MEX26期間）	
05 環境活動による 経済価値の創出	環境技術・環境配慮型製品の強化	社会課題や環境課題に対する貢献度を示す基準を定義し、サステナビリティ推進を見える化していく。次期中期経営計画に具体策を盛り込む。	○	環境技術・環境配慮型製品の強化	社会課題や環境課題に対する貢献度を示す基準を定義し、基準値以上の製品を「エコエクセレンス」として認定する。エコエクセレンス認定累計10件以上（MEX26期間）	
		CO ₂ 排出量2030年度50%削減（vs2013年度）国内	○		CO ₂ 排出量2030年度50%削減（vs2013年度）国内	
	省資源・省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進	再エネ比率：2030年度10%（＝再エネ使用量/全電気量） 事業所から排出される廃プラ削減への貢献（ケミカル・マテリアルサイクル）の検討を始め、次期中期経営計画に具体策を盛り込む。	○ ○	省資源・省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進	再エネ比率：2030年度15%（＝再エネ使用量/全電気量） 廃棄物生産高原単位0.0500（トン/百万円）以下（2026年度）	
06 事業ポートフォリオ 経営の強化	市場の変化を先取りするポートフォリオ戦略の実行	新規事業の売上高比率：15%超（2030年度）	△	市場成長・事業収益の2輪（ABC-XYZ 管理）による、継続的な事業ポートフォリオ改善	AB 事業比率（vs23年度実績）75%以上（2026年度）	
	市場成長・事業収益の2輪（ABC-XYZ 管理）による、継続的な事業ポートフォリオ改善	高収益な A、B 事業売上高比率：50%超（2023年度）	△			
	グローバル生産拠点の効率化の推進	最適地生産及びポートフォリオ最適化という観点から拠点等の現状の課題や将来の可能性等について議論を進める。中長期経営計画の具体策に盛り込む。	—	グローバル生産拠点の効率化の推進	最適地生産及びポートフォリオ最適化という観点から拠点等の現状の課題や将来の可能性等について議論を進め、中長期経営戦略に盛り込む。	
07 グループ ガバナンス の強化	グループ経営における実効的なガバナンスの構築（マネージメントの深化）	全社横断組織の活動強化と、適切なマネジメントシステムの運用強化などを通じて、グループガバナンスのさらなる強化を図る。	○	グループ経営における実効的なガバナンスの構築（マネージメントの深化）	マクセルグループとして基幹業務のIT基盤を統合（2027年度）	
	グループシナジーを最大化するガバナンスの実践（技術、情報、マーケティング）	グループワイドでのマーケットや顧客の情報共有およびグループ内技術の融合などを進じて、未来に魅力ある価値を創出する。マクセルグループとして基幹業務のIT基盤を統合。（2027年度）	○	グループシナジーを最大化するガバナンスの実践（技術、マーケティング）	・ マーケティング：マクセルグループ横断で検討した新事業開発テーマ3件以上/年創出 ・ 技術：マクセルグループ横断のシナジーに関する特許3件以上/年創出	

（出所：マクセル「統合報告書 2024」）

7つのマテリアリティは全てマクセルにとって継続して取り組むべき重要な経営課題であるが、その中でも「04. 顧客価値の最大化」は Vision にも繋がる 1 つの最重要項目として位置づけられている。前述のとおり「なくてはならない存在」になるために、マクセルは、独自のアナログコア技術を基盤に事業計画の中核である「中期経営計画 MEX26」と緊密に連動する形で、顧客との対話を通じてソリューションの構築に繋げていく方針である。

また、「05. 環境活動による経済価値の創出」も注力すべき課題として位置づけられている。マクセルはモノづくりの企業として、事業成長及び収益力の強化と同時に、脱炭素化社会及び循環型社会に貢献することも企業として負うべき責任の 1 つであると認識しており、2021 年 10 月には TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、同提言に基づいた情報開示やシナリオ分析を行うとともに、CO₂ 排出量削減目標を掲げて事業運営を行っている。

(5) 中期経営計画 MEX26（2024～2026 年度）

マクセルは、2024 年 6 月に、前述の経営の基本方針における Vision を 2030 年に実現させるべく、そこからバックキャストして策定した、2024～2026 年度の 3 年間を対象とする「中期経営計画 MEX26」を公表した。2026 年度売上高 1,500 億円を達成すべく、①収益成長のための事業戦略、及び②企業価値を最大化する財務戦略の 2 つの戦略を掲げ、「お客様の困りごとに寄り添い」「当社の強みを活かして」、ステークホルダーから「なくてはならない」と評価される企業を目指していくことを掲げている（図表 5）。

<図表 5>

収益成長のための事業戦略			MEX26		
既存事業 (ポートフォリオ)	メリハリ付けは継続しつつ、注力3分野で事業拡大		項目	2023年度	2026年度
新事業	全固体電池の事業化に注力しつつ、続くテーマを立ち上げ		売上高	1,291億円	1,500億円
営業	技術営業人材を強化しつつ、グローバル営業体制により拡販		営業利益	81億円	120億円
経営基盤	基幹システムの共通化を通じて、業務効率化・人材育成に注力		営業利益率	6.3%	8.0%
成長投資	成長分野へ積極投資、対MEX23比2倍超の350億円		ROIC	5.0%	7.5%
株主還元	総還元性向100%以上、資本効率を向上		ROE	8.5%	10.0%

（出所：マクセル「中期経営計画 MEX26」）

2026 年度売上高 1,500 億円の達成にあたっては、注力 3 分野（①ICT/AI、②ヘルスケア、③モビリティ）において積極的な成長投資を行うとともに、その他のベース事業において事業の縮小・撤退を含むリソースの再分配を行うことで、事業のメリハリ付けを進め、全社レベルでの増収・増益を図る方針である。また、全ての事業の競争力を底上げする事業共通の基盤として、サステナビリティ経営の強化に取り組むことを掲げており、人的資本や DX の強化、知的財産戦略の実行に加えて、経済価値と社会価値の両立を視野に、後述するカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速と、マテリアリティ・KPI の着実なアクション実行により、持続的成長を実現することを目指している。

(6) 環境ビジョン

マクセルは、7つのマテリアリティを特定し、2021 年よりそれぞれの課題達成に向けて取り組んできたが、世界的な脱炭素に向けた流れやステークホルダーからの要請が高まってきたことを受け、環境問題解決に向けた取り組みを加速させ、長期的な視点で環境経営の目指す姿を明確にすべく、2023 年 7 月に「環境ビジョン」を制定した（図表 6）。この環境ビジョンは、持続可能な成長を目指して、Vision や中期経営計画と一体となって制定されており、環境負荷の低減と経済価値の創出を両立させることを目指すものである。

<図表 6>

環境ビジョン

マクセルは、イノベーションの追求を通じて“脱炭素社会”と“循環型社会”の達成をめざし、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現に貢献します。		
脱炭素社会の達成に向けた取り組み		
目標	2050 年度 カーボンニュートラルの達成	対象：Scope1、2 (グローバル)
	2030 年度 CO ₂ 排出量削減率 50%以上 (2013 年度比)	対象：Scope1、2 (国内)
循環型社会の達成に向けた取り組み (省資源化とプラスチックなどの資源循環)		
目標	2030 年度	対象：グローバル
	・廃棄物生産高原単位 ^{*1} 0.0450 (トン / 百万円) 以下 (2021 年度比 19%削減)	
	・複合プラスチック廃棄物のケミカル、 マテリアルリサイクル開始	

^{*1} 廃棄物の発生量を示す指標であり、廃棄物質量(トン) / 生産高(百万円)で表した数値

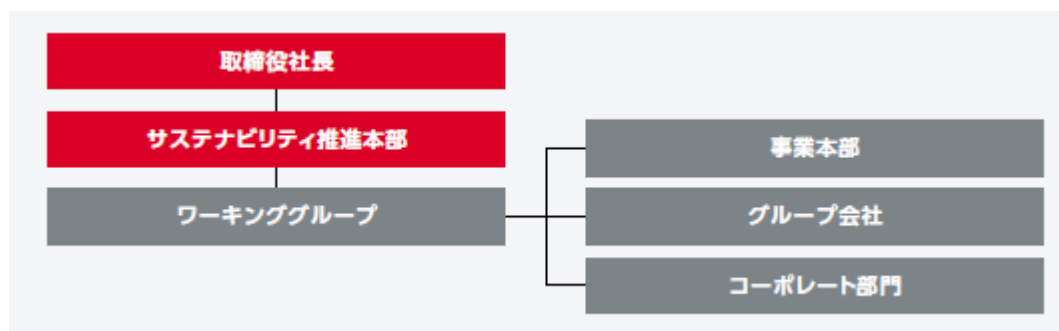
(出所：マクセル「統合報告書 2024」)

環境ビジョンにおいて、マクセルは、①脱炭素社会の達成に向けた取り組み、及び②循環型社会の達成に向けた取り組みを掲げている。特に、①脱炭素社会の達成に向けた取り組みについては、パリ協定発効以降、日本国内においても、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」、2021年4月に「2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと」等が発表されたことを受け、グループ全体のCO₂排出量（Scope1・2）削減に向けて、2030年度目標及び2050年度目標を設定しており、今後も引き続き工場における省エネ活動や再エネ導入に取り組んでいく方針である。②循環型社会の達成に向けた取り組みについては、昨今、環境課題として廃プラスチック対策が重視されていることに加え、マクセルが製造する様々な製品の配合・塗布・乾燥工程において廃プラスチックが発生することから、ケミカル・マテリアルリサイクルについて検討しており、「統合報告書2024」において「2030年度に複合プラスチック廃棄物のリサイクルを開始する」という新たな目標を公表した。マクセルは今後も、廃棄物を出さない設計や製造をグループ全体に働きかけ、循環型社会の実現に向けて取り組んでいく方針である。

(7) サステナビリティ経営推進体制

マクセルは、マクセルグループとしてサステナビリティ経営を推進することを目的に、取締役社長主導のもと、サステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティ推進本部が編成する横断的ワーキンググループにおいて、サステナビリティに関する方針や課題等を議論する体制を構築している（図表7）。

<図表 7>



（出所：マクセル「統合報告書2024」）

サステナビリティ推進本部は、意思決定の頻度とスピードを上げ、精力的にサステナビリティ活動に取り組むという強い覚悟のもとに設置された部署であり、取締役社長に対して月例でサステナビリティに関する報告及び課題の議論を行っている。横断的ワーキンググループには、各事業本部、グループ会社、及びコーポレー

ト部門より数名の代表者が参加し、月例報告及び四半期ごとに開催される役員報告会を通じてマテリアリティの推進やマテリアリティに基づいた **KPI** の進捗管理、課題の整理等を行っている。なお、当該ワーキンググループにおいて議論された内容のうち、サステナビリティに関する経営判断事項は、取締役会において審議・承認がなされる仕組みとなっており、本件 **SPT** も 2030 年度 CO₂ 排出量削減目標に向けた中間目標として、本 **DBJ**-対話型 **SLL** を組成するにあたり新たにマクセル内で議論・承認を経て、設定されたものである。本件 **SPT** の進捗管理や施策の検討についても、サステナビリティ推進本部で取りまとめられたのち、横断的ワーキンググループにて目標達成に向けた施策を討議する方針である。

上記に加えて、サステナビリティ推進本部内にはマクセルグループの環境マネジメントシステム活動全体を掌握する組織として環境委員会が設置されており、地区別の事業本部の環境推進責任者、環境管理責任者、及び専門部会長が参加し、年に 3 回開催されている。なお、同委員会の下には、環境管理に関する 4 つの分科会（化学物質管理・環境配慮製品・エコファクトリー・グリーン調達）も設置されており、四半期ごとに各拠点の関係者を集め、それぞれの分野ごとに課題をはじめとして様々な議論が行われている。このように、マクセルにおいては、取締役社長を筆頭に、全社的にサステナビリティの推進に取り組む体制が構築されている。

3. KPI の選定と SPT の測定

(1) KPI/SPT の概要

本 DBJ-対話型 SLL においては、以下の KPI 及び SPT を選定した。

KPI マクセルグループ※における CO₂ 排出量 (Scope1・2)

※マクセル及び国内グループ会社 (4 社)

SPT KPI につき 2026 年度に 51,343t-CO₂ に削減すること

KPI は、マクセルグループ (2024 年度現在、マクセル、国内グループ会社 (マクセルフロンティア、マクセルイズミ、宇部マクセル京都、マクセルクレハ)) を集計範囲とする CO₂ 排出量 (Scope1・Scope2) であり、SPT は KPI につき、2026 年度までに 51,343t-CO₂ に削減することである。

なお、2.(6)記載のとおり、マクセルグループは CO₂ 排出量削減に向けて 2030 年度目標を掲げているが、2030 年度目標は 2050 年カーボンニュートラル達成に向けたバックキャスト目標であり毎年度の積み上げ目標ではなく、毎年度目標の設定は行っていない。また、中期経営計画に基づく生産量増加に伴う CO₂ 排出量の趨勢予測や電力事業者の排出係数の変動等の外部要因の影響も大きいこと等を踏まえると、2030 年度目標に向けた毎年度目標の設定は困難であり、本 DBJ-対話型 SLL においては、融資期間内に設定されている 2026 年度目標について、2013 年度を基準年度とし 2030 年度目標である 50%削減から引き直し SPT として設定した。

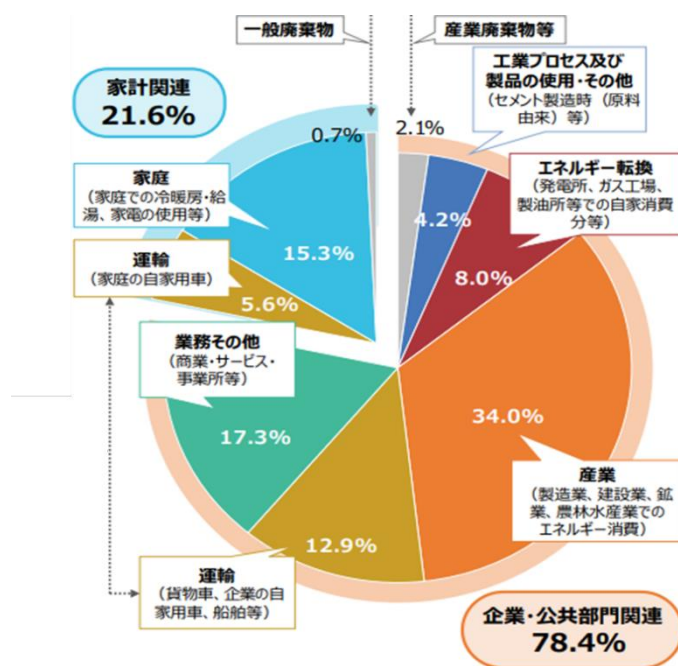
(2) KPI/SPT に取り組む背景 (関連する社会課題・外部環境の変化)

気候変動問題については、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) においてパリ協定が採択され、「気温上昇を産業革命以前より 2℃より十分低く、1.5℃に抑える努力を追求すること」を世界共通の長期目標として、国際的な脱炭素への取り組みが進展している。2023 年 11 月にアラブ首長国連邦のドバイにて開催された COP28 においては、長期目標達成に向けた世界全体としての進捗を評価するグローバル・ストックテイクに関する決定が採択され、1.5℃目標達成のための緊急的な行動の必要性や全セクターを対象とした排出削減が決定文書に明記される等、パリ協定の実現に向けた対策の強化が求められている。日本においても、2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル宣言」、2021 年 4 月に「2030 年度において温室効果ガス 46%削減 (2013 年度比) を目指すこと」等を発表した。これを踏まえ、2021 年 6 月には経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して、産業政策・エネルギー政策としての「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定している。また、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略に端を発する世界

のエネルギー情勢の変化を受け、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長をともに達成することが目指され、2022年7月からGX実行会議が開催されている。2023年2月にはGX実現に向けた基本方針、7月にはGX推進戦略が閣議決定され、GXに向けた脱炭素の取り組みを進めることや、今後10年間に官民協調で150兆円を超える投資を行うことが公表された。これらの動きを受け、企業はより一層脱炭素の取り組みを加速させ、本業を通じた気候変動等の社会課題の解決と持続可能な成長を同期化させるビジネスモデルの追求を迫られている。

日本全体におけるCO₂排出量のうち、約34.0%は製造業含む産業部門からの排出であり（図表8、2022年度、電気熱配分後）、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、日本のCO₂排出量の約3割強を占める産業部門における脱炭素化は重要な課題の一つであり、よって製造業たるマクセルのCO₂排出量削減に向けた取り組みは、日本の温室効果ガス削減目標を達成する上で重要である。

<図表 8>



（出所：環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量（詳細）」）

なお、産業部門におけるCO₂排出量削減目標として政府は温室効果ガスを2030年度38%削減（2013年度対比）とする目標を掲げており、2022年度までには約24.0%の削減が進んでいる。地球温暖化対策計画においては、同部門は企業経営等における脱炭素化の促進、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進、業種間連携省エネルギーの取り組み推進、電化・燃料転換等の取り組みを進めている。

また、マクセルは電池及び電池器具に関する業界団体である一般社団法人 電池工業会の正会員であり、電池工業会の環境憲章においては、「「地球的規模で環境保全に努めることは、人類の共通課題である」という認識のもとに電池及び電池関連商品を通じ、環境保全と経済発展の持続的両立の推進を重要なテーマとして積極的な取組みを行う」といった行動指針を掲げている。その具体計画たる「電池工業会環境行動計画」の項目の一つにおいては、「省エネルギー及び CO₂ 排出量の削減」を掲げ、指針として「原単位で前年比 1%以上の削減」を挙げている。またその方策例としては①省エネルギー設備の導入促進、②生産工程の効率化、③エネルギー資源の有効活用、及び④輸送の効率化を示している。マクセルが所属する業界においても削減に向けた動きが重要であり、省エネルギー設備導入やエネルギー資源の有効活用等における CO₂ 排出量削減や製品の生産段階における CO₂ 排出量の削減に取り組むことは不可欠となっている。

(3) KPI/SPT のマテリアリティにおける位置付け

かかる背景を踏まえ、長期的に目指す姿を見据えて特定したマテリアリティにおいても、2.(4)に記載のとおり、気候変動対策を含む「05. 環境活動による経済価値の創出」が注力すべき重点課題として位置づけられている。また、さらなる取り組みの推進に向けて、現行の「中期経営計画 MEX26」では、事業戦略における「経営基盤」への取り組みに注力するなか、全ての事業の競争力を底上げする事業共通の基盤としてサステナビリティ経営の強化に取り組むことを表明し、経済価値と社会価値の両立を視野に、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速と、マテリアリティ・KPI の着実なアクション実行により、持続的成長を実現することを目指す方針である。2023 年 7 月には、2.(6)記載の「環境ビジョン」を制定し、環境負荷の低減と経済価値の創出を両立させることを掲げ、環境対応を行っており、KPI である CO₂ 排出量削減を経営上重要な課題として位置づけている。

本件 SPT は、当該マテリアリティに関して定められた 2030 年目標（マクセルグループにおける CO₂ 排出量（Scope1・2）を 2013 年度比 50%削減）をバックキャストしたものである。産業部門での CO₂ 排出量削減要求が強まるなか、当該 SPT の達成はモノづくり企業として脱炭素化社会に貢献し、マクセルの持続的成長実現に資するものと考えられる。

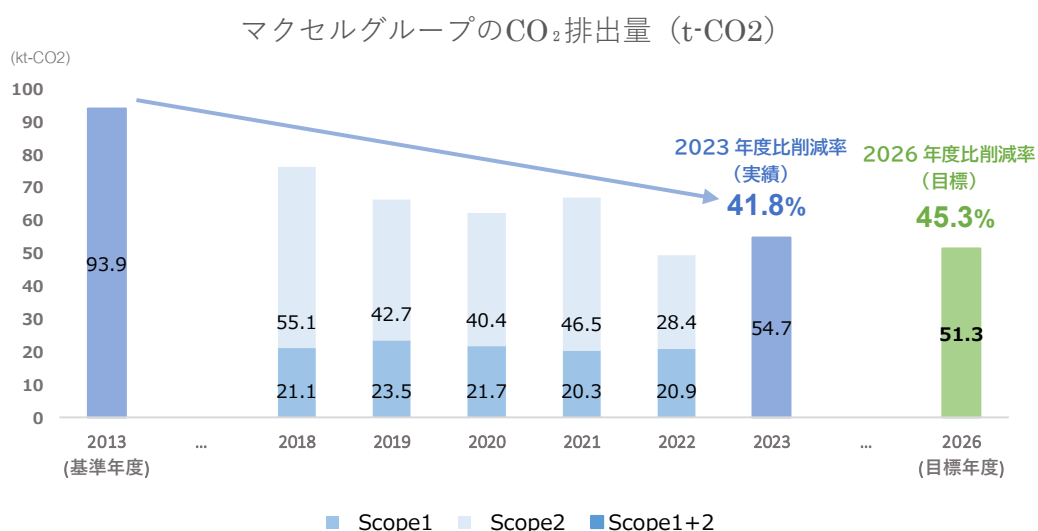
(4) SPT の野心性

① 過去実績との比較

直近の CO₂ 排出量推移及び本 SPT で掲げる目標は図表 9 のとおりである。

2023 年度の削減率実績を見ると、基準年度である 2013 年度対比▲41.8%の水準で削減を進めてきた計算となる。本件 SPT の「2026 年度に 51,343t-CO₂に削減すること」の達成に向けて、必要な削減率は 2013 年度対比▲45.3%であり、これは当該水準を上回る水準であることに加え、①取り組み可能な CO₂ 排出量削減施策を前倒しで実施済みである一方、製品製造過程においては必要エネルギー量が存在すること等から省エネ施策や再エネ導入については積極的に取り組みを講じてきたが限界があること、及び②製造業たるマクセルは生産量と相関関係にある売上高に関し、2023 年度売上高 1,291 億円の実績から 2026 年度売上高 1,500 億円を目指す方針（中期経営計画 MEX26）であり、製品の生産量増加が見込まれ、実績対比で CO₂ 排出量を押し上げることから、今後 CO₂ 排出量削減にあたっては、より一層の削減に取り組む必要があり、2026 年目標の達成は容易ではないと考えられる。

<図表 9>



(出所：マクセルご提出資料より DBJ 作成)

② 国の指標との比較・業界他社との比較

本件 SPT の「2026 年度に 51,343t-CO₂に削減すること」の達成に向けて、マクセルは、2013 年度対比▲45.3%の CO₂ 排出量削減を進める必要がある。これは、2021 年 10 月に閣議決定された地球温暖化対策計画に基づく、2030 年度 46%削減（2013 年度対比）を目指すとした日本の NDC について 2030 年度の目標年度を 2026 年度に換算した場合の削減率▲37.6%の水準や、産業部門の CO₂ 排出量削減目標たる 2030 年度 38%削減（2013 年度対比）について 2030 年

度の目標年度を 2026 年度に換算した場合の削減率▲30.6%の水準と比較しても、十分な野心性が認められる。

一方、マクセルは 2013 年対比の CO₂排出量削減目標を掲げているなか、業界他社が開示する CO₂排出量削減目標は基準年度設定や取り組み開始時期が異なり、かつ、企業規模や業態等に鑑みると、厳密な業界他社比較は困難である。但し、SPT として設定された数値の年度削減率（▲3.5%、2013 年度対比）は業界他社の目標数値と比較しても遜色がない。

本件 SPT は、マクセルが既に公表している 2030 年度 CO₂排出量削減目標と整合的であり、2030 年度目標に向けた中間時点における数値目標として捉えられる。中間目標の設定自体が、政府並びに業界他社と比較して野心的であるといえ、2030 年度 CO₂排出量削減目標に加え、本ローンで設定される SPT をマクセルが達成する必要がある点に鑑みれば、SPT の設定自体が野心的であると評価できる。

(5) KPI/SPT を達成するための戦略

① 主な CO₂排出量削減施策

特に Scope1～2 の排出量が多い事業部門はエネルギー関連製品事業と機能性部材料事業であり、それぞれ約 4 割を占めている。特に CO₂を排出する工程として、塗料・塗布乾燥工程（電極シート・各種粘着シート・半導体ダイシングテープ製造等）やクリーンルーム・ドライルームの運用が挙げられ、生産量増加と品質維持の両立を行いながら、CO₂排出量削減に取り組む必要がある。

SPT 達成に向けた施策として、高効率機器への更新や各事業部門での削減に向けた電化への切り替え等による事業所における省資源・省エネルギー化、及び再生可能エネルギー導入推進等が挙げられる（図表 10）。省エネ活動については、これまでも CO₂排出量削減に向けては品質維持と生産性（省エネ・省コスト運用）の両立を意識しながら、グループ一体で最適な省エネ対応を行ってきた。再エネも積極的に導入し、2022 年度からは非化石証書の購入も実施することにより、KPI である「再エネ比率 2030 年度 10%」を前倒しで目標達成し、新たな KPI として「再エネ比率 2030 年度 15%」へ目標を引き上げている。

このように省エネや再エネ導入は従前から積極的に取り組みを講じてきたが、今後は中期経営計画に基づき売上や生産量を伸ばしていくなか、CO₂排出量削減も実現していくのは相応にハードルが高く、SPT 達成に向けグループ一体でより一層の取り組みを実施する方針である。

<図表 10>マテリアリティに基づく主な CO₂ 排出量削減施策

	MEX26	
	アクションプラン	KPI
05 環境活動による 経済価値の創出	環境技術・環境配慮型製品の強化	社会課題や環境課題に対する貢献度を示す基準を定義し、基準値以上の製品を「エコエクセレンス」として認定するエコエクセレンス認定 累計10件以上 (MEX26期間)
	省資源・省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進	国内におけるCO ₂ 排出量2030年度50%以上削減 (2013年度比)
		再エネ比率：2030年度15% (=再エネ使用量/全電気量)
		廃棄物生産高原単位0.0500 (トン/百万円) 以下 (2026年度)

(出所：マクセル「統合報告書 2024」)

省エネ施策については、既存の老朽化機器から最新機器への設備改善・更新、プロセス改善を徹底することにより、各事業所でのエネルギー効率向上を図る方針に加え、各拠点に設置しているボイラーの燃料転換等により CO₂ 排出量削減を目指していく。具体的には、今後の CO₂ 排出量削減に向けて、各地区におけるチラーや空調設備の更新・インバーター化、照明 LED 化促進、オフィス集約化等に加え、ボイラーの燃料転換（都市ガス化・LNG 化・電化）や更新により CO₂ 排出量削減を進めていき、約 3,200t-CO₂ 以上の削減を想定している。

設備改善・更新、プロセス改善に加え、マクセルは、「必要なエネルギーを必要な時に必要な量だけつかう」といった考え方のもと、各地区の現場において超音波カメラや電力ロガー、エア流動計等を導入し、エネルギー量をデータで可視化することによりエネルギーの有効活用・最適化に取り組んでいく。

今後は、さらなる CO₂ 排出量削減に向けた施策を各事業部門で検討しつつ、全社横断的な組織であるモノづくり本部で情報共有・検討を進めていき、マクセルグループに最適な省エネ施策を実施していく。

各事業所においては、これまで省エネ対策に取り組んできており、省エネ施策により削減できるエネルギー量に限界があることから、再エネ導入等によるエネルギー転換にも並行して積極的に取り組んでいる。具体的には、小沢事務所に加えて、小野事業所や京都事業所を中心に自家消費型太陽光発電を導入したほか、屋根置太陽光発電導入可能な建屋については全ての建屋に設置を行う計画を立てる等、徹底した再エネ導入の取り組みを進めている。今後も各拠点（京都、宮城、亀山、九州等）において、自家消費型太陽光発電について取り組みも広げていく予定であり、工場・事務所において約 1,600t-CO₂ 以上の削減を想定している。なお、今後はインターナルカーボンプライシングによって省エネや再エネ

導入の取り組みを加速することに加え、CO₂排出量削減目標達成のため非化石証書の購入も検討を行っている。

② 今後の環境取り組みに関する方向性

なお、マクセルグループのCO₂排出量をScope1～3全体で見ると、Scope1～2は約15%、Scope3のカテゴリ1（購入した製品・サービスによる排出）は約60%、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）は約10%を占めている。

Scope3については、カテゴリ11（販売した製品の使用）は従前Scope1～3全体の約55%を占めていたものの、事業転換等で2020年度から2021年度にかけて減少基調となっている。Scope3目標についてはSBT取得とともに今後開示予定であり、並行してCO₂排出量の多くを占めるカテゴリ1や12において、継続的な削減に向けた取り組みを検討している。

Scope3カテゴリ1については、エネルギー関連製品事業では主にコイン形電池製造時に、CO₂を多く排出する原材料として正極材に用いられる金属酸化物（コバルト、ニッケル、マンガン）や負極材に用いられる金属（リチウム）等を使っており、機能性部材料事業では、主に産業工程用テープ・建築用テープ製造時に、熱可塑性プラスチック・ゴムを原材料として使っている。かかる原材料を使用せずに製品製造することは足許困難なものの、対話を通じた調達先の活動におけるCO₂排出量削減の取り組みを進めていき、将来的には自社のCO₂排出量削減技術を提供しながら排出量削減に繋げていく取り組みを行う方針である。

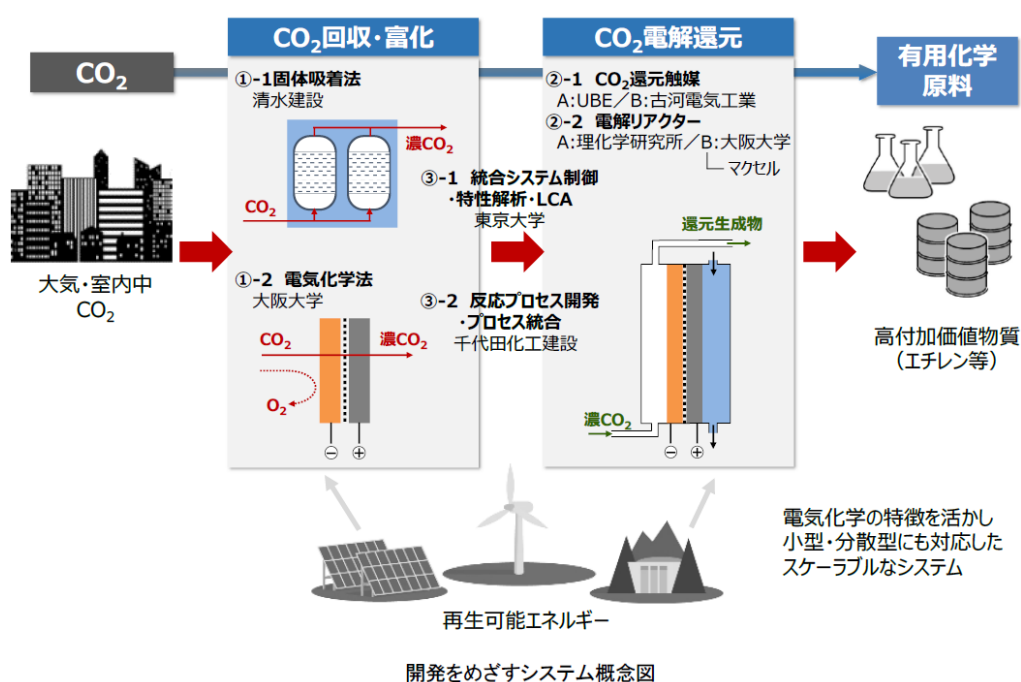
Scope3カテゴリ12については、コンシューマー事業の切り出し等によって減少基調ではあるものの、今後もCO₂排出量抑制・削減に向けた対応を進めていく。また、2.(6)記載の「環境ビジョン」で掲げている目標達成に向けて、廃棄物を出さない設計や製造をグループ全体に働きかける意味で廃棄物生産高原単位の目標を設定し、また、複合プラスチック廃棄物のケミカル・マテリアルリサイクルに関しても、2030年度よりリサイクルを開始する目標を立てる等、具体的な対応を検討していく。

マクセルは、2.(4)のとおり、マテリアリティの中で「05. 環境活動による経済価値の創出」を注力課題として掲げ、「環境技術・環境配慮型製品の強化」をアクションプランとして進めている。特に「環境配慮製品」については、新製品の設計段階で環境配慮設計アセスメント項目に従って、ライフサイクルの各段階における環境負荷を定量的に評価・活用し、一定基準以上の製品を「環境配慮製品」として登録する取り組みである。その一例である全固体電池は、長寿命、高容量、高出力製品として環境負荷低減に資する製品のの一つとして挙げられる。このようにマクセルは自社事業を通じて、自社のCO₂排出量削減のみならず社会全

体の CO₂ 排出量削減を含む環境活動を行い、脱炭素社会及び循環型社会の実現に貢献していく。

また、CO₂ 排出量削減技術の開発にも一層注力する方針である。その一例として、電解リアクター製品開発に取り組んでいることが挙げられる。本製品は、主に物理吸着及び電気化学的な手法による CO₂ 回収・富化、及び分離した CO₂ を原料としてエチレン等有用化学原料を生成する電解還元技術から構成されている。マクセルは、NEDO の「電気化学プロセスを主体とする革新的 CO₂ 大量資源化システムの開発」の再委託先として参画し、電解リアクターの開発を進め、2030 年の実証を目指している（図表 11）。2030 年にはパイロットプラントを構築して、CO₂ 回収から基礎化学品転換に要する資源やエネルギーも考慮した LCA 評価（Life Cycle Assessment 評価）を行い、地球温暖化対策として本製品が有効に資することを確認していく。また、2030 年以降稼働する実証プラントについては、Scope1～2 をネットゼロとする方針である。

＜図表 11＞電気化学プロセスを主体とする革新的 CO₂ 大量資源化システムの開発



（出所：マクセル 2023 年 6 月 30 日付プレスリリース）

4. ローンの特性（貸出条件との連動）

本 DBJ-対話型 SLL においては、3. のとおり、SPT が事前に定義されており、マクセルと DBJ との間で締結した金銭消費貸借契約及び覚書において、SPT の達成状況と貸出条件等の連動について規定している。

ただし、本 DBJ-対話型 SLL 実行時点で予見し得ない状況により、KPI の測定方法・対象範囲、SPT の設定、及び前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合には、変更内容の説明についてマクセルより DBJ に対し共有する予定である。

また、SPT の設定等に重大な変更があった場合、マクセルはこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について DBJ と協議する予定である。

5. レポーティングと検証

(1) 貸し手への報告

SPT に関するパフォーマンスの進捗状況及び達成状況に関する最新情報は、事前に定められた契約条件に従い、マクセルよりそれぞれ検証を受けた上で、年 1 回マクセルより DBJ へ報告を行う予定である。SPT の計算過程やその前提についても、可能な範囲で DBJ へ報告を行う。

(2) 一般的開示

マクセルは、本 DBJ-対話型 SLL の透明性の確保に向け、SPT の達成状況に関する情報について、自社のウェブサイト等にて開示する予定である。

6. 内部レビュー

本 DBJ-対話型 SLL の実行に際し、上記 2 乃至 5 の事項にかかる SLLP 及び環境省ガイドラインへの適合性確認については、マクセル及び DBJ 間で交渉がなされ、内部レビューを選択するに至った。内部レビューの実施にあたっては、以下にまとめるマクセルの内部の専門的知識が活用され、DBJ はサステナビリティ評価認証融資等で蓄積してきた専門性に基づきマクセルの内部レビューを支援した。

(1) マクセルの内部専門性

2.(7)のとおり、マクセルは、取締役社長直下の組織であるサステナビリティ推進本部が編成する横断的ワーキンググループにおいて、サステナビリティに関連する方針や目標の進捗管理とともに各種施策を中心に議論を実施している。本ワーキンググループは、各事業本部、グループ会社、及びコーポレート部門より数名の代表

者等で構成されており、議論内容は取締役社長に対し月例報告するほか、サステナビリティに関する経営判断事項は取締役会での審議・承認がなされている。

本件 SPT である CO₂ 排出量削減目標の進捗管理及び施策の検討についても、サステナビリティ推進本部で取りまとめられたのち、横断的ワーキンググループにて目標達成に向けた施策を討議する体制を整えている。

以上に鑑みれば、マクセルは十分な内部専門性を有しているものと認められる。

(2) DBJ の内部専門性

DBJ は、2004 年に環境経営度合いを融資条件に反映させる世界初の商品である環境格付融資の取り扱いを開始した。以降、「DBJ サステナビリティ評価認証融資」として、環境に限らず防災・BCM、健康経営に関する企業の非財務評価を実施してきており、その実績は延べ 1,500 件を超える（図表 12）。

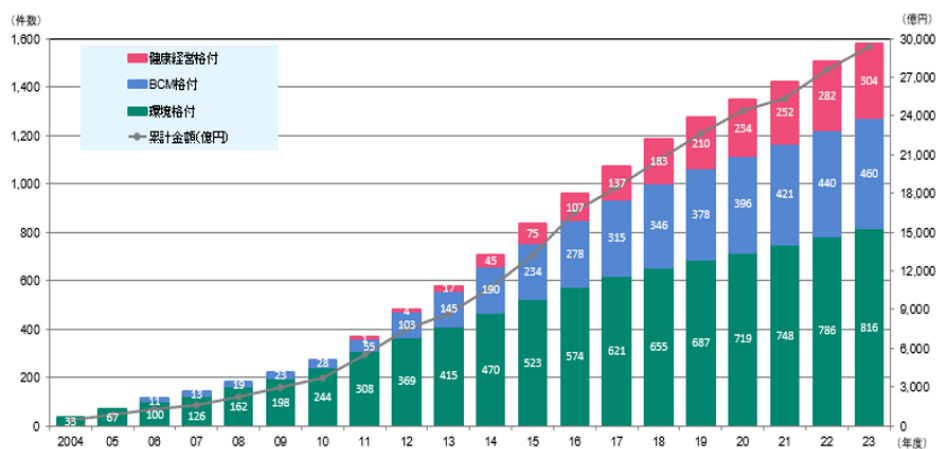
DBJ サステナビリティ評価認証融資とは、DBJ が独自に開発したスクリーニングシステムにより、企業の非財務情報を評価して優れた企業を選定するという融資メニューである。企業との対話を通じて非財務情報を企業価値に反映させることで、サステナブルな活動に取り組む企業が金融市場やステークホルダーから正当に評価される環境を整備することを目指している。

また、DBJ は、このようにして築き上げてきたサステナビリティ経営にかかる対話や評価のノウハウを活かしながら、DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンやトランジション・ローンといったサステナブル・ファイナンスを提供しているほか、様々なニーズを踏まえたオーダーメイドのサポートにより、持続可能な価値創造を目指す顧客のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化を支援するコンサルティングサービスも提供している。

かかる商品の提供を担うサステナブルソリューション部は、営業部門とは独立して設置されている部署であり、約 25 名の従業員が所属している。企業の非財務面に関する取り組みを適切に評価する知見に加え、サステナブル・ファイナンス関連の基本的な知見を有している。また、DBJ サステナビリティ評価認証融資ではサステナビリティ経営やサステナブル・ファイナンス等に精通した有識者からなるアドバイザリーボードを設けているほか、1,500 件を超える DBJ サステナビリティ評価認証融資やサステナブル・ファイナンス、コンサルティングサービスの提供実績の中でサステナビリティ経営における先進企業との対話を重ねることで、継続的に国際的な動向や最新知識の情報収集・意見交換を行う仕組みを構築している。

今般、DBJ サステナブルソリューション部は、以上のようにして培ったサステナビリティに関する知見を活かし、本 DBJ-対話型 SLL におけるマクセルの内部レビュー実施を支援した。

＜図表 12＞DBJ サステナビリティ評価認証融資の実績（2024 年 3 月末時点）



実績 (2024.03末時点)	融資件数		融資金額
	2023FY	累計	累計
環境格付	30件	816件	1兆8,841億円
BCM格付	20件	460件	6,040億円
健康経営格付	22件	304件	4,460億円
合計	72件	1,580件	2兆9,341億円

(出所：DBJ 作成資料)

(3) 貸し手への事前説明

内部レビューの選択にあたっては、上記内部専門性を踏まえ、マクセルが内部レビューを実施するに足る十分な内部専門性を有することを DBJ が確認した。

(4) 一般的開示

本 DBJ-対話型 SLL の実行にあたり、マクセルはサステナビリティ・リンク・ローンに関する SPT の概要等について、ウェブサイト等において一般への開示を行う。

以上

著作権©Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン組成にあたり、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）」に定める内部レビューの手續に基づき作成されたものであり、将来における状況への評価を保証するものではなく、また特定の取引等を勧誘・推奨するものでもありません。

本資料は、一般に入手可能な公開情報とともに借入人他との対話を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性を保証するものではありません。当行は、本資料の誤りや変更等その他本資料のあらゆる使用に関連して発生するいかなる損害や損失についても一切の責任を負いません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を無断で転載・複製・翻案・改変等を行うことは禁じられています。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部